

介護事業所の発電設備拡充せよ

2月27日 厚生委員会 吉岡議員

吉岡市議は、介護保険施設等非常用自家発電設備整備補助金について質問しました。この補助金は、2021年度から2025年度までを集中的に実施する期間と定め、非常用自家発電の新設更新改修等を行う介護保険施設等に整備費用の一部または全部を補助するものです。しかし、大きな施設の大型非常用自家発電機はそもそも高価であり、コロナ禍による物価高と合わせて経費の捻出ができないとの声が寄せられていました。

同市議は「特別養護老人ホームや介護老人保健施設などは、二次避難所候補として登録されていることから、全ての施設において非常用自家発電機の設置が望ましいと思いますが、施設への支援について、本市はどのようにお考えか」と介護保険施設の公的役割から支援ができないかと質問。市の担当者は「この整備は非常時に最低限の施設機能を維持するというためのために極めて重要。できるだけ多くの施設に整備いただきたいと、そのように考えている。しかし、物価高騰という中で、事業者の設置意欲の減退ということに懸念しており、引き続き国の動向、物価高騰について注視していかなければならない」と国の財政措置を待つ後ろ向きの答弁。

認知症対応型生活介護施設などの小規模施設への設置は2019年から今年度までの4年間で、3ヶ所から15ヶ所に増えています。これは国の施策で、停電時に医療的配慮が必要な方の多い施設が優先的に選定され、利用者が入居されていない施設でも手挙げできるということで希望施設が広がった背景がありました。

最後に同市議は、事業所の要望なども取り入れ、さらに普及を進めて欲しいと求めました。

子どもの車内放置事故防止へ、支援拡充を

2月27日 厚生委員会 千葉議員

千葉市議は通園バスの車内における子どもの置き去り事件が連続して発生していることから、二度と起こさないという対策が重要だとして質問に立ちました。

同市議の質問で、今回札幌市に設置される安全装置は、国のガイドラインで定められた2種類の装置がつけられることがわかりました。しかし、今回の装置導入は国の補助で2023年度分のみで、以降についての補助は現在未定です。同市議は「国への要望や、または独自の補助の検討ということも、この先していかなくてはいけない」と独自の支援の必要性を述べました。

国が行った、バス通園における子どもの見落とし防止に繋がる研修実施の有無を調査した全国緊急点検では、半数が行っていないという結果を受けて、「置き去り事故を防ぐため、本市として事業所へ今後どのような対応をしていくのか」と質問。市の担当者は「まず、児童が自動車に乗り降りするときの点呼や降車時の車内の点検といった基本的な対策を日々徹底し、ヒヤリハットの共有、定期的な研修など安全会議に体制をつくるのが大切」とした上で「障害児通所支援事業所に注意喚起、安全管理体制作りについて、具体的に実践すべきことを示す、各事業所への実地指導、児童の安全対策の状況確認をする」と答弁しました。

最後に千葉市議は「安全装置だけでは、不注意の補完で万全ではないということであれば、受け入れる側の十分な体制こそ求められている」と重ねて要望しました。